

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（以下「P F I 法」という。）（平成 11 年法律第 117 号）第 5 条第 3 項の規定に準じて、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）の実施方針を公表する。

平成 22 年 9 月 2 日

都城市長 長 峯 誠

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針

都城市（以下「市」という。）では、民間事業者の有する経営能力及び技術的能力を活用し、効率的な事業実施を図るため、本事業を P F I 法の手続に準じて実施することを予定している。

本実施方針は、P F I 法が規定する特定事業の選定及び当該事業を実施する民間事業者（以下「民間事業者」という。）の選定を行うに当たり、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」（平成 12 年総理府告示第 11 号）、「P F I 事業実施プロセスに関するガイドライン」等に則り、本事業の実施に関する市の方針（以下「実施方針」という。）を定め、ここに公表するものである。

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針

目 次

用語の定義	1
第 1 章 特定事業の選定に関する事項	3
1. 事業内容	3
2. 特定事業の選定	5
3. 民間事業者が実施する業務の範囲	5
4. 市が実施する業務の範囲	6
第 2 章 民間事業者の募集及び選定に関する事項	9
1. 民間事業者の募集及び選定方法	9
2. 募集及び選定スケジュール	9
3. 入札参加者の参加資格要件	10
4. 審査手順	12
5. 落札後の手続	14
6. 著作権	14
7. 費用負担	14
第 3 章 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	15
1. 想定されるサービスの水準及び仕様	15
2. 想定されるリスク及び分担	15
3. 市による事業の実施状況の監視等	15
第 4 章 その他特定事業の実施に関し必要な事項	17
1. 事業計画又は契約等の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項 ...	17
2. 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項	17
3. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	17
4. その他の支援に関する事項	17
5. 議会の議決	17
6. 実施方針に関する問い合わせ先	18
添付資料 1 事業スキーム図	
添付資料 2 施設管理体制図	
添付資料 3 リスク分担表	
添付資料 4 都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針に関する質問・意見書	

用語の定義

実施方針で用いる用語を次のとおり定義する。

本施設	: 本事業において整備を予定している（仮称）都城市クリーンセンター（ごみ焼却施設）をいう。
処理対象物	: 市及び三股町内から搬入される可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣をいう。
民間事業者	: 市と特定事業契約を締結し、本事業を実施する者（ただし、運転企業を除く。）をいう。
建設請負事業者	: 民間事業者のうち、本施設の設計・施工業務を担当する特定建設共同企業体をいう。
特別目的会社	: 本事業の維持管理業務を実施するために、民間事業者が会社法（平成 17 年法律第 86 号）上の株式会社として都城市内に設立する会社をいう。
維持管理事業者	: 本施設の維持管理業務を行う特別目的会社をいう。
維持管理業務	: 本施設の機能維持のための定期的な点検整備・保守・設備更新及び技術管理業務等の維持管理事業者が行う業務をいう。
技術管理業務	: 運転状況及び日常点検結果等より、本施設の基本性能を維持するための運転企業の指導及び調整等業務をいう。
運転企業	: 本施設の運転業務を実施する企業をいう。
運転業務	: 本施設の運転マニュアルに基づく運転・監視業務、日常的な点検・保守管理業務及び敷地の管理業務等の運転企業が行う業務をいう。
基本協定	: 入札参加者が落札者として決定されたことを確認し、特定事業契約の締結に向けて、市及び当該入札参加者の双方の協力について定める市と入札参加者との間で締結する協定をいう。
基本契約	: 民間事業者に設計・施工業務及び維持管理業務を一括で委託し、又は請け負わせる際に、本事業に係る基本的な事項を定めるために民間事業者と締結する契約をいう。
建設請負契約	: 基本契約に基づいて建設請負事業者と締結する本事業に係る建設工事請負契約をいう。
維持管理委託契約	: 基本契約に基づいて市が維持管理事業者と締結する本事業に係る維持管理委託契約をいう。
特定事業契約	: 基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約の総称をいう。
運転委託契約	: 市が運転企業と締結する本事業に係る運転委託契約をいう。
三者覚書	: 市、維持管理事業者及び運転企業が締結する三者の役割分担等に関する覚書をいう。
入札参加者	: 本事業の入札に参加する企業グループをいう。
代表企業	: 入札参加者を代表して応募手続等を行い、プラントの設計・施工を行う企業をいう。
構成員	: 入札参加者を構成する企業のうち、特別目的会社に出資するそれぞれの企業をいう。
協力企業	: 入札参加者のうち、構成員以外の者で、事業開始後、設計・施工業務、維持管理業務の一部を、市又は民間事業者から請負若しくは受託することを予定している企業をいう。
プラント	: 本施設のうち、処理対象物を焼却処理するために必要なすべての機械設備、電気設備及び計装制御設備等をいう。
選定委員会	: 本事業の実施に際して必要となる事項の検討及び提案審査を行う目的で、市が設置する学識経験者等で構成される「都城市クリーンセンター事業者選定委員会」をいう。

募集要項	: 本事業の入札公告に際して配布する入札説明書、要求水準書、契約書案及び事業者選定基準書などの資料であり、本事業に関する要求水準、契約条件及び民間事業者の選定基準等の基本条件を示す資料をいう。
建築物	: 本施設のうち、プラントを除く施設・設備をいう。
飛灰	: 集じん装置、ボイラ及びその他排ガス処理系統で捕集された灰(集じん灰等)をいう。
飛灰処理物	: 有害物に係る溶出基準及び含有基準を満たすよう適正処理した飛灰をいう。
D B M方式	: Design (設計)、Build (建設)、Maintenance (維持管理) を民間事業者に一括して委ねる民活事業手法をいう。

第 1 章 特定事業の選定に関する事項

1. 事業内容

1.1 事業名

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業

1.2 対象となる公共施設等の種類

廃棄物処理施設

1.3 公共施設等の管理者

都城市長 長峯 誠

1.4 事業目的

本事業は、搬入される処理対象物を環境負荷の低減を考慮した方法で、安定的かつ効率的に処理するとともに、循環型社会を構築するためのエネルギー回収推進施設として、焼却による熱エネルギーを利用した発電及び熱回収を行い、化石燃料の使用量の削減を図ることを目的とする。

1.5 事業概要

本事業はDBM方式により実施する。本事業の設計・施工業務は、民間事業者が設立する特定建設共同企業体が行うものとする。本事業の維持管理業務は、民間事業者が設立する特別目的会社が行う。

なお、民間事業者は、30 年以上の施設使用を前提として設計・施工及び維持管理を行うこととする。

1) 施設の立地条件

(1) 事業用地

都城市山田町山田地内

(2) 敷地面積

約 32,000 m²（うち本事業対象敷地：約 13,000 m²）

(3) 土地利用規制

都市計画区域	: 区域外
用途地域	: 指定なし
防火地域	: 指定なし
高度地区	: 指定なし
建ぺい率	: 指定なし
容積率	: 指定なし
普通森林地域	: 林地開発協議済み

(4) その他

事業用地の周辺道路、敷地状況、地質の概要、周辺概要等については、募集要項に示すこととする。

2) 施設概要

処理対象物を受入れ、焼却処理を行い、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設。

3) 処理対象物

市及び三股町から搬入される一般廃棄物（事業系一般廃棄物を含む。）から処理不適物を除いたもので、住民、市及び三股町並びに市町からの委託業者及び許可業者が搬入する燃やせるごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣とする。

4) 年間計画処理量(平成 26 年度)

① 燃やせるごみ	: 55,151 t /年
② 可燃性粗大ごみ	: 790 t /年
③ 可燃性破碎残渣	: 4,433 t /年
④ し渣	: 1,664 t /年
⑤ 合 計	: 62,038 t /年

5) 施設規模等

230t/日（115t/24h×2 炉）とする（24 時間連続稼働、年間稼働日数は 310 日以下）。

6) 処理方式

全連続燃焼式ストーカ炉方式（灰溶融設備なし）

7) 供用開始予定

平成 27 年 1 月

8) 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- (1) 設計・施工期間：基本契約及び建設請負契約締結（平成 23 年 9 月予定）から平成 26 年 12 月末までの約 3 年 4 か月。
- (2) 維持管理期間：平成 27 年 1 月（予定）から平成 47 年 3 月末までの約 20 年 3 か月間。

1.6 関係法令等の遵守

民間事業者は、本事業を行うに当たって、必要とされる関係法令等を遵守することとする。

2. 特定事業の選定

以下の考え方及び手順に従い、P F I 法の手続に準じて本事業を特定事業として選定することとする。

2.1 選定の考え方

次の2点を満たす場合、本事業を特定事業として選定することとする。

- 1) 民間事業者に支払う設計施工費及び維持管理費を含め、事業期間全体における市の費用の総額について定量的評価（事業期間における公共財政負担の評価）を行い、市が自ら実施する場合と比較して公共財政負担の削減が見込めること。
- 2) 事業期間全体における事業責任分担及び公共サービスの水準について定性的評価を行い、市が自ら実施する場合と比較して公共のリスクの低減及び公共サービス等水準の維持ないし向上が見込めること。

2.2 選定手順

次の手順により客観的評価を行い、結果を公表する予定とする。

- 1) 定量的評価の実施
 - ・事業期間全体における市の費用の総額（設計施工費、維持管理費等）の評価
- 2) 定性的評価の実施
 - ・民間事業者に移転されるリスクの評価
 - ・公共サービス等水準の評価
- 3) 1)、2) の評価に基づき本事業を特定事業として選定する。
- 4) 特定事業の選定を行ったときは、評価の結果及び市の判断を公告の手続きを行う予定である。

3. 民間事業者が実施する業務の範囲

民間事業者が実施する主な業務は、次のとおりとする。

3.1 設計・施工業務

建設請負事業者は、市と締結する建設請負契約に基づき、本施設の設計・施工業務を行う。

施工については、焼却処理設備工事、建築工事、建築設備工事、土木工事及びその他本事業の実施に必要な工事を行う。なお、施工範囲の詳細は今後公表する募集要項に示すこととする。

さらに、本施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理・処分及びその他の関連業務、手続関連業務、本施設の試運転及び引渡性能試験を行うこととする。

3.2 維持管理業務

維持管理事業者は、市と締結する維持管理委託契約並びに市及び運転企業と締結する三者覚書に基づき、主に次の業務を行う。なお、市、維持管理事業者及び運転企業の具体的な役割分担は、添付資料1及び添付資料2の内容を想定している。

- ・ 本施設の維持管理業務として、ごみ焼却処理施設における受入供給設備、焼却処理設備、ガス冷却設備、排ガス処理設備、余熱利用設備、エネルギー回収設備、通風設備、灰出し設備、給・排水処理設備及び電機・計装設備の定期的な点検整備・保守、機能維持のための整備、本施設全体の機能維持のための定期的な点検整備・保守・設備更新及び技術管理業務等を行う。
- ・ 維持管理委託契約に基づいて、運転マニュアル、運転計画及び維持保全計画の作成・更新を行うとともに、市が別途運転業務を委託の方向で検討している運転企業への運転指導を行う。
- ・ 運転企業の求めがある場合、発電設備を有するストーカ式焼却施設の運転実績を有する専門の技術者及び本施設の運営に必要となる電気主任技術者を運転企業に派遣又は出向させるものとし、その費用は運転企業が負担する。

3.3 業務終了時の引継業務

市は、事業期間終了後も本施設を継続して利用する予定である。市は、事業期間終了前に、終了後の本施設の維持管理方法について検討し、建設請負事業者及び維持管理事業者は、市の検討に際して以下の事項に関して協力及び実施するものとする。

- ① 所有する図面・資料の開示
- ② 新たな維持管理事業者による本施設及び運転状況の視察
- ③ 維持管理業務全般に係る指導
- ④ 維持管理期間中の財務諸表及び以下の項目に関する費用明細等の提出
 - ・ 人件費
 - ・ 維持管理費
 - ・ その他
- ⑤ 本施設の機能検査

3.4 必要書類の作成への協力

建設請負事業者及び維持管理事業者は、循環型社会形成推進交付金の申請、設置届等に係る手続きにおいて、必要な資料の作成を行う。

4. 市が実施する業務の範囲

市が実施する主な業務は、次のとおりとする。

4.1 用地の準備

本事業を実施するための用地は市において確保し、必要諸手続を行う。また、市は平成23年9月末までに用地の粗造成工事（搬入道路、防災調整池設置、井戸掘削等）を実施する予定である。

4.2 処理対象物の搬入、焼却残渣・処理不適物の搬出

市及び三股町は、分別に関する指導等の啓発活動を行うとともに、処理対象物の搬入を行う。

また、焼却処理に伴い発生する焼却残渣及び処理不適物の搬出を行う。

4.3 有資格者の配置

市は、本施設に必要な廃棄物処理施設技術管理者、ボイラータービン主任技術者等を配置する。

4.4 本事業のモニタリング

市は、設計・施工業務において、設計内容の承諾及び工事監督を行う。また、維持管理業務において、本事業の実施状況の監視を行う。

4.5 運転企業の選定の考え方

運転委託契約において、運転業務に係る契約期間は概ね5年とし、市は概ね5年ごとに運転企業の選定を行い、選定された運転企業と運転委託契約を締結することを想定している。

運転企業の選定に係る入札参加条件は以下を予定している。

- ① 所在地 都城市又は三股町内に本社又は本店がある企業であること。
- ② 有資格者 必要な有資格者を配置するとともに、発電設備を有する廃棄物焼却施設の運転業務を2年以上経験した職員を2名以上配置すること。
- ③ 保険 運転企業の責による施設の故障、損壊等を保障する保険に加入すること。

なお、運転委託契約作成にあたっては、維持管理事業者は市に意見を述べることができ、市はこれを尊重する。また、市、維持管理事業者及び運転企業の役割分担については、三者覚書に定めるものとする。

4.6 運転業務のモニタリング

市は、運転企業が行う本施設の運転業務の監視を行う。

4.7 維持管理業務及び運転業務の調整に関する業務

市は、維持管理委託契約、運転委託契約及び三者覚書に基づいて、維持管理事業者と運転企業間で行われる協議等に関する調整等を行うが、不調となった場合は施設故障・トラブル時における原因の判定を行い、必要に応じて第三者委員会を設置する。

なお、市は排ガス測定等の環境測定を行い、運転状況等をモニタリングする。

4.8 施設見学者への対応

市は、行政視察の対応を行う。一般見学者の対応については運転企業が行うが、市と維持管理事業者が連携して適切な対応を行うこととする。

4.9 設計施工費、維持管理費の支払い

市は、都城市財務規則等に基づき、設計施工費を建設請負事業者へ、維持管理費を維持管理期間にわたって維持管理事業者へ支払う。

4.10 その他

市は、本施設の設計・施工に係る循環型社会形成推進交付金の申請手続等を含む行政手続等の対応を行う。

また、本施設の売電に係る収入の管理（分配等について検討中であり、詳細は募集要項において示す）を行う。

第 2 章 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1. 民間事業者の募集及び選定方法

民間事業者の選定について、具体的な募集方法及び応募条件等については、募集要項において示す。

2. 募集及び選定スケジュール

2.1 選定スケジュール

民間事業者の募集及び選定等は、以下のスケジュールで行う予定である。

スケジュール（予定）	内 容
平成 22 年 9 月 2 日	実施方針の公表
平成 22 年 9 月 15 日	実施方針質問・意見の受付締切
平成 22 年 10 月 1 日	実施方針に関する質問・意見への回答の公表
平成 22 年 10 月	特定事業の選定結果及び要求水準書(案)の公表予定
平成 22 年 11 月	要求水準書(案)質問・意見の受付締切
平成 22 年 11 月	要求水準書(案)に関する質問・意見への回答公表
平成 23 年 1 月	入札公告及び募集要項の公表・配布
平成 23 年 1 月	募集要項に関する質問の受付締切
平成 23 年 2 月	募集要項に関する質問の回答の公表
平成 23 年 3 月	参加資格審査申請書類の受付
平成 23 年 4 月	参加資格審査ヒアリング
平成 23 年 4 月	参加資格審査結果の公表
平成 23 年 5 月	事業提案書の受付
平成 23 年 6 月	提案審査ヒアリング
平成 23 年 6 月	落札者の決定及び公表
平成 23 年 7 月	基本協定の締結
平成 23 年 8 月	仮契約（特定事業契約）の締結
平成 23 年 9 月	本契約（特定事業契約）の締結（議決）
平成 25 年度中（予定）	三者覚書の締結

2.2 実施方針に関する質問・意見の受付及び回答の公表

市は、実施方針に関する質問・意見の受付及び回答公表並びに問い合わせ先は「第 4 章 6」に示すとおりとする。

2.3 募集要項の公表及び配布

市は、実施方針等に関する民間事業者等からの意見を踏まえ、ホームページにおいて募集要項を公表し、必要に応じて配布する。

2.4 募集要項に関する質問の受付及び回答の公表

募集要項に記載されている内容について質問を受け付ける。その質問に関する回答は、参加資格審査通過者の特殊な技術、ノウハウ等に係る参加資格通過者の権利、競争上の地

位、その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、公表する。

2.5 参加表明書及び参加資格審査申請書の受付、参加資格結果の通知

本事業の入札参加者に、参加表明書及び参加資格審査申請書類の提出を求める。なお、参加表明書及び参加資格審査申請書類の提出方法、時期等の詳細等については、募集要項において示す。また、参加資格審査結果は、速やかに入札参加者に通知する。

2.6 事業提案書の受付

参加資格審査通過者に対し、募集要項に基づき本事業に関する事業計画の提案内容を記載した事業提案書の提出を求める。また、事業提案書の提出方法、時期及び提案に必要な書類等の詳細については、募集要項において示す。

3. 入札参加者の参加資格要件

入札に参加する入札参加者は、以下の資格要件を全て満たさなければならない。また、市は、入札参加者の資格の確認を行うために参加資格審査を実施する。

3.1 入札参加者の構成

- 1) 入札参加者は、設計・施工、維持管理等の各業務を行う単独企業又は企業グループにより構成され、入札参加者を代表し、市との交渉窓口となる代表企業を定める。
- 2) 維持管理業務を行う特別目的会社について、入札参加者の構成員は全て特別目的会社へ出資することとし、構成員以外の者の出資は認めない。また、代表企業の出資比率は、事業期間を通じて出資者中最大となるものとする。
- 3) 維持管理業務を行う特別目的会社について、代表企業は、維持管理事業者の維持管理委託契約に基づく市に対する支払債務を維持管理事業者と連帯して保証するものとする。
- 4) 入札参加者は、設計・施工業務又は維持管理業務のうち、主要な業務を担当する協力企業を定めることができる。
- 5) 代表企業、構成員及び協力企業は、複数の業務を行うことができるが、入札参加者は、参加資格審査申請時に、代表企業、構成員及び協力企業の企業名並びにそれらが携わる業務について明らかにする。
- 6) 代表企業、構成員及び協力企業は、他の入札参加者の構成員又は協力企業として参加できない。ただし、特定事業契約締結後に、選定されなかった入札参加者の代表企業以外の構成員又は協力企業が、民間事業者の業務等を支援及び協力することは可能とする。
- 7) 代表企業、構成員又は協力企業のいずれかと、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 3 項に規定する親会社及び子会社並びに同規則第 8 条第 5 項に規定する関連会社（以下これらを総称して「関係会社」という。）に該当する各法人は、それぞれ他の代表企業、構成員又は協力企業になることはできない。

3.2 入札参加者等の参加資格要件

1) 共通の参加資格要件

代表企業、構成員及び協力企業は、参加資格審査申請書類提出時において、以下の資格要件を満たさなければならない。なお、参加資格審査申請書類提出後においても、代表企業、構成員又は協力企業が以下の資格要件を満たさなくなった場合、市は当該入札参加者の参加資格を取り消すことができる。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 都城市建設工事等に係る指名停止の措置に関する要綱の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (3) 会社法に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）若しくは旧会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 破産法（大正 11 年法律第 71 号）に基づき破産の申立て又は旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）に基づき和議開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）の適用となる団体でないこと。
- (7) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある団体でないこと。
- (8) 最近 1 年間の法人税、消費税（地方消費税を含む。）、法人事業税、法人市県民税、固定資産税及び都市計画税を滞納していないこと。
- (9) 事業に関する市のアドバイザー業務を受託する国際航業株式会社及び同社が本業務において提携関係にあるさくら共同法律事務所又はこれらの者と資本若しくは人事面で関連がある者でないこと。

2) 施設整備に関する資格要件

建設請負事業者である特定建設共同企業体を構成する企業は、以下の要件を満たすこととする。また、同一業務を複数の企業で実施する場合は、工種ごとに配置できる専任の監理技術者を有すること。

- (1) プラントを除く建築物（以下「建築物」という。）の設計を行う企業
 - ① 市の競争入札参加有資格者名簿（建設工事又は建設コンサルタント）の登載者であること。
 - ② 建築物の設計及び工事監理に係る業務を行う企業にあつては、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく有資格者であること。
- (2) 建築物の施工を行う企業
 - ① 市の競争入札参加有資格者名簿（建設工事）に登載者であること。
 - ② 建築物の施工を行う企業のうち、少なくとも 2 者は建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 15 条の規定による建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていること。

- ③ 建築物の施工を行う企業のうち、少なくとも4者は、市又は三股町に本店があり、且つ、建設業法に基づく建築一式に係る直近の経営事項審査結果の総合評定値が730点以上であること。
- (3) プラントの設計・施工に係る業務
- ① 市の競争入札参加有資格者名簿（建設工事）の登載者であること。
- ② プラントの設計・施工を行う企業のうち少なくとも1者は、建築業法に基づく清掃施設工事に係る直近の経営事項審査結果の総合評定値が1,000点以上であること。
- ③ プラントの施工を行う企業のうち少なくとも1者は、以下の条件を全て満たす一般廃棄物処理施設（ストーカ式焼却施設）の納入実績があること。
- ・ 1 炉当たり 100t/日以上かつ2 炉構成以上で発電設備を有する施設の建設実績を有すること。
 - ・ 1 炉 90 日以上連続運転の実績を有すること。
- 3) 本施設の維持管理を行う企業
- 本施設の維持管理業務を担当する企業又は維持管理事業者から同業務を受託する企業は、以下の要件を満たすこと。また、維持管理業務を複数の企業で実施する場合は、少なくとも主たる業務を担う1者が以下の要件を満たすこと。
- ① 競争入札参加有資格者名簿（役務）の登載者であること。
- ② 1 炉当たり 100t/日以上かつ2 炉構成以上で発電設備を有する施設の稼働実績を有する施設の運転実績を有していること。
- ③ 前項の施設での運転及び維持管理実績を有する専門の技術者を維持管理開始から1年以上専任で配置できること。

4. 審査手順

4.1 選定委員会の設置

市は、民間事業者の審査を実施するに当たって「都城市クリーンセンター事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）を設置する。選定委員会は、学識経験者等で構成し、専門的、技術的見地から提案内容を検討し、評価した結果を市に報告する。

選定委員会の委員は、以下のとおりとする。

なお、民間事業者が本事業について、選定委員へ自己に有利になる目的のため、接触等の働きかけを行った場合は、入札参加者の資格を失うことがある。

委員長：	荒井 喜久雄	社団法人全国都市清掃会議技術部長
副委員長：	野村 秀雄	都城市副市長
委員：	土手 裕	国立大学法人宮崎大学工学部准教授
委員：	平原 洋和	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校 名誉教授
委員：	岩熊 美奈子	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校 物質工学科准教授
委員：	和田 利一	税理士（和田税務会計事務所所長）
委員：		三股町副町長（未定）

4.2 審査手順の概要

審査手順の各段階の内容は、以下のとおりである。

なお、審査の過程において、必要と認められた場合は、入札参加者に対してヒアリング等を実施することがある。

1) 資格審査

入札参加者から提出された参加資格審査申請書類等を基に、選定委員会で「第 2 章 3 入札参加者の参加資格要件」に示した要件及び本事業の事業期間中安定的に遂行する能力の有無について審査する。

2) 提案審査

市は、定められた期日までに入札参加者から事業提案書を受け付け、選定委員会で以下の審査を行い、最も優れた提案を行った入札参加者を選定する。

(1) 基礎審査

募集要項において示す本事業の基本的条件及び要求水準に対して、入札参加者の提案が十分に満足していることを確認する。

(2) 総合審査

基礎審査を通過した入札参加者の提案について、選定委員会で総合的な評価を行い、最も優れた提案を行った入札参加者を選定する。なお、具体的な項目については、募集要項において示す。

3) 落札者の選定及び公表

市は、選定委員会の審査結果を踏まえて落札者を決定し、公表する。

4.3 落札者の失格

入札参加者又は入札参加者を構成する企業が、落札者決定から市との特定事業契約締結までに、次の事由に該当した場合は、失格とする。

- ① 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 19 条に違反し、公正取引委員会から排除措置命令を受けた場合。
- ② 贈賄・談合等著しく信頼関係を損なうような不正行為の容疑により個人又は法人の役員若しくはその使用人等が逮捕された場合、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合。

ただし、該当企業が、協力企業の場合に限り、直ちに失格とはせず、市との協議の上、当該協力企業の変更を認めることとする。

4.4 民間事業者の選定及び非選定

- 1) 市と落札者は、特定事業契約締結のため、詳細な内容の協議と手続を行うものとし、特定事業契約の締結をもって本事業の民間事業者としての選定とする。
- 2) 民間事業者の募集、審査及び選定において入札参加者がいなかった場合、又は事業計画書及び提案書において本事業が P F I 法に準じた手続による事業として実施することが適当でないと判断された場合には、市は民間事業者を選定せず、この旨を速やか

に公表する。

5. 落札後の手続

5.1 契約手続

- 1) 落札者は、速やかに市と基本協定を締結する。
- 2) 基本協定に基づき落札者は都城市内に特別目的会社を設置する。
- 3) 市と民間事業者は基本契約を、市と建設請負事業者は建設請負契約を、市と維持管理事業者は維持管理委託契約をそれぞれ締結する。基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約を総称して、特定事業契約という。
- 4) 運転企業の選定後、市と運転企業は運転委託契約を、市、維持管理事業者及び運転企業は三者覚書を締結する。

5.2 交付金申請手続への協力

本施設は、環境省「循環型社会形成推進交付金」の対象施設であることを予定している。

民間事業者は、市が行う当該交付金の申請手続等に協力するとともに、当該交付金要綱等に適合するように本施設の設計・施工業務、関連資料の作成を行うこととする。

6. 著作権

応募資料の著作権は、入札参加者に帰属するものとするが、審査結果の公表において必要な場合、市は、必要な範囲において公表等を行うことができるものとする。

7. 費用負担

応募申込みに係る経費は、入札参加者の負担とする。

第 3 章 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 想定されるサービスの水準及び仕様

民間事業者は、本事業の募集要項に示す本施設等の機能（性能要件）が十分発揮できるよう、募集要項及び提案内容に基づく諸条件を踏まえて、設計・施工業務及び維持管理業務を行うこととする。

2. 想定されるリスク及び分担

2.1 基本的な考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、「P F I 事業におけるリスク分担等に関するガイドライン」などにに基づき当該リスクを最も良く管理可能な者が適正に分担することとする。

2.2 想定されるリスクの分担

市と民間事業者のリスク分担は、原則として添付資料 3「リスク分担表」によるものとする。

なお、詳細については募集要項において示す。

3. 市による事業の実施状況の監視等

3.1 設計・施工期間

建設請負事業者は、設計・施工業務に係る図書を市へ提出し、市の承諾を受けることとする。

また、設計・施工業務の進捗状況について、市に定期的に報告し、承諾を受けることとする。

なお、市は、必要に応じて、建設請負事業者に対して是正等の勧告を行うことができるものとする。

建設請負事業者は、設計・施工業務の進捗に併せて試運転及び引渡性能試験に関する計画書、試運転期間中の運転企業に対する教育訓練計画を市に提出し、市は同計画書の承諾を行う。引渡性能試験は市の立会いのもと、性能保証項目について実施するものとする。

引渡性能試験実施時の環境計測等は、建設請負事業者の負担において、法的資格を有する第三者機関が実施することとし、ダイオキシン類の分析は、国が行う精度管理指針に基づき適切に精度管理が行われ計量法に基づく認定を受けている機関が実施することとする。

また、業務の監視により、設計・施工業務の実施状況や結果が、契約や要求水準書等で定められた条件を満たしていないと判断される場合には、市は建設請負事業者に改善を要求し、対応策を提出させ、これに基づき当該事業者は必要な措置を講じるものとする。

3.2 維持管理期間

市は、維持管理事業者による維持管理業務の状況が要件を満たしていることを確認する

ために、維持管理業務の監視を行う。

監視に当たっては、維持管理事業者及び運転企業の作成する報告書を確認する。

市は必要に応じて、自らの負担で、本施設に係る追加の計測・分析を行うことができるものとし、必要に応じて現場確認を行うものとする。その他、必要に応じて周辺環境モニタリングを行い、本施設の周辺環境への影響を調査することができるものとする。

また、本施設の維持管理業務の監視により、本施設が維持管理委託契約で定められた維持管理状態を満たしていない、もしくは運転性能を十分に発揮していないと判断されかつ維持管理事業者の責と認められる場合には、市は維持管理事業者に改善を要求し、改善策を提出させ、これに基づき維持管理事業者は、必要な措置を講じるものとする。

市は運転委託契約に基づいて本施設の運転業務を運転企業に委託することを予定しているが、維持管理事業者が行う運転企業への運転指導に際して、本施設の適切な運営を目的として維持管理事業者及び運転企業の相互調整を行う。

3.3 維持管理期間の終了時

維持管理期間終了時には、市は維持管理事業者から提示された維持管理計画の実施状況を確認し、維持管理事業者による本施設の機能検査等の結果を踏まえて本施設の現状確認を行い、施設が適切な状況となっていることの確認を行う。

維持管理事業者は、維持管理期間終了時に事業計画等に定めた施設性能が維持されていることについて、市より確認を受けた上で、引継業務を行うものとする。

なお、特別目的会社は維持管理期間の終了後も、改修等必要な対応に備え1年間以上存続するものとする。ただし、特別目的会社に代わり代表企業が対応することもある。

3.4 運転企業の変更時

市は、運転委託契約に基づいて、運転企業へ概ね5年間運転業務を委託するが、維持管理期間中運転企業が変更となる場合、維持管理事業者は新たな運転企業に対して、運転指導を行わなければならない。

なお、その費用については、維持管理委託契約に規定される費用を基本として、市が維持管理事業者へ別途支払う予定である。

第 4 章 その他特定事業の実施に関し必要な事項

1. 事業計画又は契約等の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

事業計画又は契約等の解釈について疑義が生じた場合、市と民間事業者は誠意をもって協議するものとし、協議が調わない場合は、特定事業契約に規定する具体的措置に従うものとする。また、契約に関する紛争については、宮崎地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

2. 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項

本事業は、平成 26 年度中に施設が供用開始され、維持管理委託契約に規定される条件に基づいて平成 47 年 3 月 31 日まで維持管理が適切に継続される必要がある。このため、維持管理委託契約には、維持管理期間中に事業の継続が困難になった場合（維持管理事業者の経営破綻又はその懸念が生じた場合等）の責任の所在及び対応方法を明文化し、その規定に従い対応することとする。

特に、維持管理事業者がその責に帰すべき事由により債務不履行に陥った場合において、維持管理事業者が再び事業を継続することが事実上不可能と認められる場合を除き、市は維持管理事業者に一定の回復期間を与えて、維持管理事業者の事業遂行能力の回復を待つこととする。

ただし、公共サービスの重大な遅延等が懸念される場合又は維持管理事業者の事業遂行能力の回復が不可能であると判断される場合には、市は、維持管理委託契約の維持管理業務に係る部分を解除し、施設の維持管理に当たる新たな民間事業者を選定することとする。

3. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

3.1 法制上及び税制上の優遇措置等に関する事項

本事業については、民間事業者に対して、法制上及び税制上の優遇措置等を行わない。

3.2 財政上及び金融上の支援等に関する事項

本事業については、民間事業者に対して、財政上及び金融上の支援等を行わない。

4. その他の支援に関する事項

事業実施に必要な許認可に関し、市は必要に応じて協力する。また、法改正等により、その他の支援策等が適用される可能性がある場合には、市と民間事業者が協議により対応策を検討することとする。

5. 議会の議決

契約の締結に当たっては、市議会の議決を得るものとする。

6. 実施方針に関する問い合わせ先

6.1 実施方針に関する質問・意見の受付

本事業に関する問い合わせ先は、次のとおりとする。また、実施方針に関する質問・意見がある場合は、添付様式の「都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針に関する質問・意見書」の様式を使用し、郵送又は電子メール（使用するソフトは Microsoft Excel(Windows 版)とし、郵送の場合はCDを同封）により、下記の期間内に提出すること。なお、電話等による問い合わせには応じないこととする。

（質問・意見書の提出先）

下記の 6.4 問合せ先

（質問・意見書の提出期限）

平成 22 年 9 月 15 日（水）12:00 まで

6.2 実施方針に関する質問・意見への回答

質問・意見に対する回答は下記期限までに行う。なお、提出のあった質問・意見に関しては、本事業に直接関係するもので、市が必要と認めたものについてのみ回答を行うこととし、全ての質問・意見について回答するとは限らない。

（質問・意見への回答期限）

平成 22 年 10 月 1 日（金）17:00 まで

6.3 実施方針の変更

実施方針の公表後、質問・意見を踏まえ、特定事業の選定までに、実施方針の内容を見直し、変更することがある。

6.4 問合せ先

住 所：〒885-8555

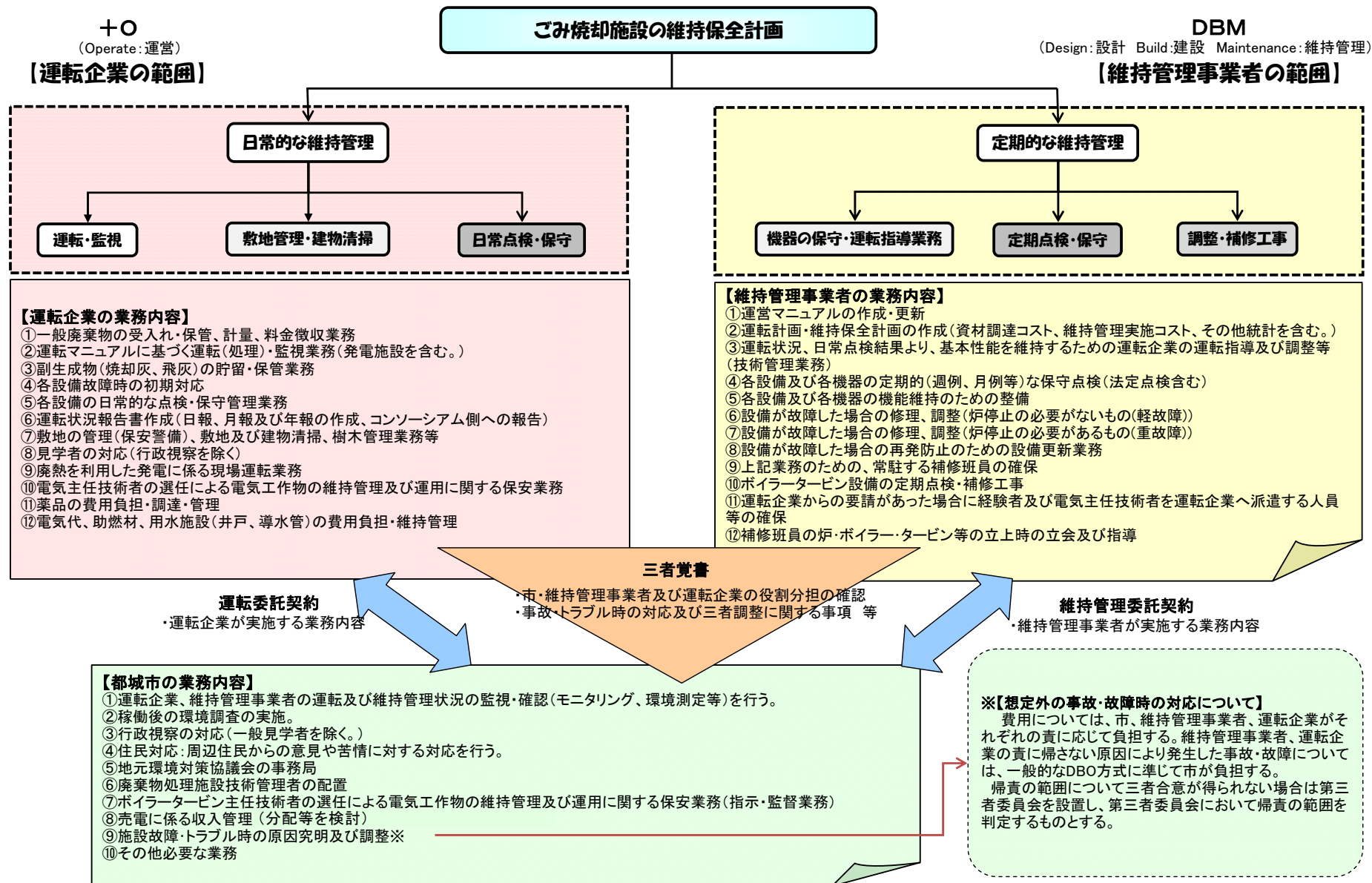
宮崎県都城市姫城町6街区21号

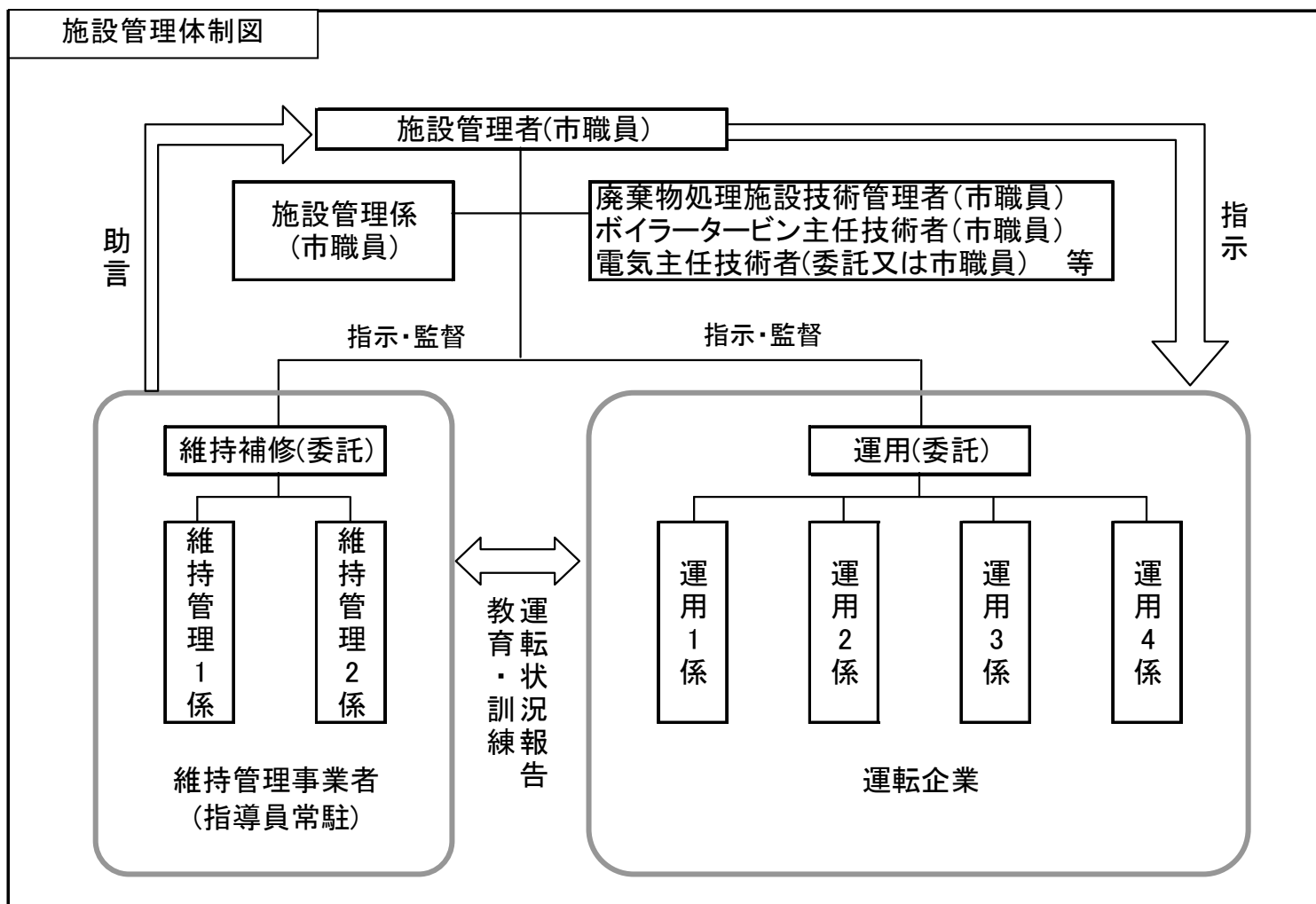
電 話：0986-23-3319（直通）

FAX：0986-23-2172

E-mail：kankyo-sisetu@city.miyakonojo.miyazaki.jp

宛 先：都城市 環境森林部 環境施設課





リスク分担表

1/3

段階	リスク項目	リスクの内容	分 担		
			市	民間事業者	運転企業
全期間共通	募集要項リスク	1 募集要項の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの	○		
	社会リスク 周辺住民等への対応	2 本施設の設置自体又は市が民間事業者に対して提示する条件に関する周辺住民等の反対運動、訴訟若しくは要望による計画遅延、条件変更、操業停止及び費用の増大等に関するもの	○		
		3 民間事業者の提案内容に関する周辺住民等の反対運動、訴訟又は要望による計画遅延、条件変更、操業停止及び費用の増大等に関するもの		○	
		4 民間事業者が実施する業務に起因する周辺住民等の対応に関するもの		○	
		5 運転企業が実施する業務に起因する周辺住民等の対応に関するもの			○
	社会リスク 第三者賠償	6 民間事業者が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化など維持管理の不備による事故等		○	
		7 運転企業が実施する業務に起因して発生する事故、施設の劣化など維持管理の不備による事故等			○
	社会リスク 環境保全	8 民間事業者が実施する業務に起因する有害物質の排出、騒音及び振動等の周辺環境の悪化又は法令等の規制基準の不適合に関するもの		○	
		9 運転企業が実施する業務に起因する有害物質の排出、騒音及び振動等の周辺環境の悪化又は法令等の規制基準の不適合に関するもの			○
	政治	10 政策方針の変更による事業若しくは操業の中止又は費用の増大に関するもの	○		
	制度関連リスク	11 本事業に影響を及ぼす法制度の新設・変更に関するもの（ただし、国内で事業を行う者に一般的に適用される法人税の税率変更等の税制度の変更等を除く）	○		
		12 民間事業者が取得すべき許認可の遅延に関するもの		○	
		13 運転企業が取得すべき許認可の遅延に関するもの			○
	交付金等	14 民間事業者の事由により予定していた交付金額が交付されない等による計画遅延、費用の増大等に関するもの		○	
		15 その他の事由により予定していた交付金額が交付されない等による計画遅延、費用の増大等に関するもの	○		
	経済リスク	16 民間事業者における当該事業に必要な資金の確保に関するもの		○	
		17 運転企業における当該事業に必要な資金の確保に関するもの			○
		18 市における当該事業に必要な資金の確保に関するもの	○		
	金利変動	19 金利変動に伴う民間事業者における資金調達費用の増大に関するもの		○	
		20 金利変動に伴う運転企業における資金調達費用の増大に関するもの			○
		21 金利変動に伴う市における初期投資に係る資金調達費用の増大に関するもの	○		

リスク分担表

2/3

段階	リスク項目		リスクの内容		分 担		
					市	民間事業者	運転企業
全期間共通	経済リスク	物価変動	22	設計・施工期間中の物価変動（インフレ、デフレ）に伴う民間事業者の経費の増減によるもの		○	
			23	維持管理期間中の一定の範囲内の物価変動（インフレ、デフレ）に伴う民間事業者の経費の増減によるもの		○	
			24	維持管理期間中の一定の範囲内の物価変動（インフレ、デフレ）に伴う運転企業の経費の増減によるもの			○
			25	維持管理期間中、上記の一定範囲を超える急激な物価変動（インフレ、デフレ）に伴う民間事業者の経費の増減によるもの	○		
	不可抗力リスク		26	天災等大規模な災害又は暴動等予測できない事態の発生により、事業の延期、中断若しくは契約解除等の原因となるもの	○		
	債務不履行リスク	27	民間事業者の事業放棄、事業破綻によるもの又は民間事業者の業務内容が契約に規定した条件を満足しない場合等		○		
		28	運転企業の事業放棄、事業破綻によるもの又は運転企業の業務内容が契約に規定した条件を満足しない場合等			○	
		29	市の債務不履行、支払遅延又は当該事業が不要になった場合等	○			
	計画段階	設 計	30	市の提示条件、指示の不備又は市の要求に基づいた変更によるもの	○		
31			民間事業者の提案内容、指示又は判断の不備等によるもの		○		
測量、調査		32	市が実施した調査等に関するもの	○			
		33	民間事業者が実施した測量、調査に関するもの		○		
用 地		34	市が実施する敷地造成工事の遅延等に関するもの	○			
		35	市の事由による建設工事の着工遅延に関するもの	○			
建設段階	建設着工遅延	36	民間事業者の事由による建設工事の着工遅延に関するもの		○		
		用地	37	地中障害物等の予見できない事項に関するもの	○		
	工事費増加	38	市の提示条件の不備又は指示による工事工程や工事方法の変更若しくは工事費の増大に関するもの	○			
		39	民間事業者の事由による工事費の増大に関するもの		○		
	工事遅延	40	着工後市の指示等、市の事由による工事の遅延に関するもの	○			
		41	民間事業者の事由による工事の遅延に関するもの		○		
	試運転・性能試験	42	試運転・性能試験に要する処理対象物の供給等に関するもの	○			
		43	試運転計画書及び性能試験計画書の不備によるもの		○		
		44	市が定める運転企業の運転マニュアル違反によるもの			○	
45		試運転・性能試験の結果、契約で規定した要求性能の不適合によるもの		○			

リスク分担表

3/3

段階	リスク項目	リスクの内容		分 担		
				市	民間事業者	運転企業
運営・維持管理リスク	計画変更	46	市の事由による事業内容、用途の変更に関するもの	○		
	搬入量	47	搬入する処理対象物の量に関するもの（計画の範囲内の場合を除く）	○		
	搬入物の組成	48	搬入する処理対象物の組成に関するもの（計画の範囲内の場合を除く）	○		
	施設・設備損傷	49	施設設計・施工に起因するもの		○	
		50	民間事業者の行う業務に起因する施設・設備の老朽化、劣化に起因するもの		○	
		51	運転企業の行う業務に起因する施設・設備の老朽化、劣化に起因するもの			○
		52	民間事業者の維持管理業務の不備に起因するもの		○	
		53	運転企業の運転業務の不備に起因するもの			○
		54	収集車に起因するもの	○		
		55	警備不備等による第三者の行為に起因するもの（想定できない第三者の行為によるものは除く）			○
		56	民間事業者の行う維持管理業務に起因する事故・火災等		○	
		57	運転企業の行う運転業務に起因する事故・火災等			○
		58	運転企業の善良なる管理者の注意義務をもっても排除できない場合の搬入する処理対象物に起因するもの	○		
		59	運転企業の善良なる管理者の注意義務違反の場合の搬入された処理対象物に起因するもの			○
		60	運転マニュアルの不備によるもの		○	
		61	運転企業の運転マニュアル違反によるもの			○
	性能未達及び施設のかし	62	施設のかし又は運転マニュアル不備によるもの		○	
		63	運転企業の運転マニュアル違反によるもの			○
	不適物処理	64	搬入された不適物の処理に関するもの	○		
契約終了段階	施設引継	65	契約終了に当たり、本施設の維持管理業務の引継先の選定に関するもの	○		
		66	民間事業者との契約終了に当たり、本施設の維持管理業務の引継先の選定に関するもの	○		
		67	民間事業者との契約終了に当たり、本施設を、同一機能及び状態を維持したまま引継先に引継ぐ際に発生する費用に関するもの（30年以上の使用を前提として費用を計上）		○	

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針に関する質問・意見書

提出者

企 業 名 :

担 当 者 名 :

連絡先(住所) :

(電話番号) :

(メールアドレス) :

番号	質問・意見 (いずれかを選択)	頁	項目番号							項目名	内容
例	質問	3	第1章	第1節	1.	1.5	1)	(1)		施設の立地条件 (事業用地)	
例	意見	3	第1章	第1節	1.	1.5	1)	(1)		施設の立地条件 (事業用地)	
1											
2											
3											
4											

※複数枚になる場合、質問、意見毎に通し番号を付して提出すること。

※内容については、その背景や意図についても分かりやすく記載すること。

※内容は簡素なものとする。